

平成26年度

亘理町水道事業会計

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 51 号

平成 27 年 8 月 20 日

亘理町長 齋 藤 貞 殿

亘理町監査委員 澤 井 俊 一

亘理町監査委員 安 藤 美重子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、審査に付された平成 26 年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	予算の執行状況	-----	2
2	経営の成績	-----	4
3	財政の状況	-----	5
4	建設改良事業	-----	5
5	企業債	-----	6
6	固定資産の明細	-----	6
7	資本剰余金・利益剰余金の明細	-----	7
8	キャッシュフロー計算書	-----	8
9	むすび	-----	9
財務諸表			
1	業務実績表	-----	10
2	業務分析表	-----	11
3	予算決算比較対照表	-----	12
4	比較貸借対照表	-----	13
5	比較損益計算書	-----	14

# 平成26年度亘理町水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成26年度亘理町水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年 8月 10日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

## 第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

# 1 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収益的収入の決算額は、1,008,542,096 円(108.62%)で、予算額に対して80,052,096 円の増となっている。前年度に比べて68,727,221 円(7.31%)の増となっている。

収益的支出の決算額は、824,538,619 円(95.91%)で、予算額に対して35,138,381 円が不用額となっている。決算額は前年度に比べて55,101,415 円(7.16%)の増となっている。

### 予算決算比較対照表

#### 収益的収入

(単位:円,%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	928,490,000	1,008,542,096	80,052,096	108.62
営業収益	787,366,000	836,073,306	48,707,306	106.19
営業外収益	141,104,000	172,468,790	31,364,790	122.23
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税67,749,340円)

#### 収益的支出

(単位:円,%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	859,677,000	824,538,619	35,138,381	95.91
営業費用	773,654,000	743,110,231	30,543,769	96.05
営業外費用	81,023,000	79,974,972	1,048,028	98.71
特別損失	4,000,000	1,453,416	2,546,584	36.34
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税57,232,646円)

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入の決算額は、177,255,800円(97.18%)で、予算額に対し5,138,200円の減少となっている。

決算額の内訳は、建設改良事業等に係る企業債100,000,000円、工事負担金53,362,800円、他会計出資金15,173,000円が主なものである。

資本的支出の決算額は、368,222,241円(93.54%)で、予算額に対し25,417,759円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額190,966,441円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,507,560円、当年度分損益勘定留保資金147,799,312円、過年度分損益勘定留保資金28,659,569円で補てんした。

### 予 算 決 算 比 較 対 照 表

#### 資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	182,394,000	177,255,800	△ 5,138,200	97.18
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.00
工 事 負 担 金	57,500,000	53,362,800	△ 4,137,200	92.80
他会計出資金	15,242,000	15,173,000	△ 69,000	99.55
他会計負担金	2,240,000	2,240,000	0	100.00
国庫補助金	7,402,000	6,480,000	△ 922,000	87.54
固定資産売却代	10,000	0	△ 10,000	0.00

#### 資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	393,640,000	368,222,241	25,417,759	93.54
建設改良費	233,852,000	209,434,374	24,417,626	89.56
企業債償還金	158,788,000	158,787,867	133	100.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税14,507,560円)

## 2 経営の成績（税抜き）

本年度の経営収支は、総収益 940,792,756 円で、前年度に比べて 45,375,044 円 (5.07%) 増加し、総費用は 767,305,973 円で、前年度に比べて 37,212,139 円 (5.10%) 増加し、差引き 173,486,783 円の純利益となっている。

収益及び費用とも前年度比増加となったが地方公営企業新会計制度への移行による影響が主なものである。

### (1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 776,433,128 円、営業外収益 164,359,628 円となっている。

営業収益は給水収益の減少により前年度に比べて 6,085,605 円 (0.78%) の減少となっている。

営業外収益は長期前受金戻入により前年度に比べて 51,460,649 円 (45.58%) の増加となっている。

### (2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 705,837,654 円、営業外費用 60,038,631 円、特別損失 1,429,688 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 40,199,312 円 (6.04%) の増加となっている。その内訳は、総経費、減価償却費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 324,900 円 (0.54%) の減少となっている。その内訳は、支払利息の減少によるものである。

特別損失の内訳は過年度損益修正損 1,429,688 円となっている。

### (3) 業 務 実 績

平成26年度末の水道普及状況は、給水人口は 33,733 人で前年度より 175 人増加し、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は前年度比で 9,915 m<sup>3</sup> (0.27%) 増加し、3,688,835 m<sup>3</sup> となっている。

年間有収水量は 3,261,550 m<sup>3</sup> で前年度より 2,466 m<sup>3</sup> (0.08%) 減少し、有収率は 88.42% で、前年度に比べて 0.30 ポイント下回っている。

### (4) 労働生産性

本年度の人件費は前年度に比べて 5,227 千円増加し、総費用に占める割合は 5.56% となっている。

平均給与は 8,529 千円、労働生産性は 155,287 千円、労働分配率は 5.49% となっている。

## 労働生産性等推移表

(※法定福利費含む)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
平 均 給 (千円) 与	7,584	7,484	8,529	職員給与費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円) 性	152,125	156,504	155,287	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	4.99	4.78	5.49	人件費 営業収益

### 3 財政の状況

#### (1) 資 産

資産合計は5,810,228,327円で、その内訳は固定資産4,890,173,120円、流動資産920,055,207円となっている。

前年度に比べて固定資産は673,150,092円減少し、流動資産は164,685,062円増加している。

#### (2) 負 債

新会計制度への移行により、借入資本金から負債勘定への移行で負債合計は4,125,946,629円となり前年度に比べて3,925,816,270円(1961.63%)増加している。

#### (3) 資 本

新会計制度への移行により借入資本金が負債勘定へ勘定替えになったため、資本合計額は減少し1,684,281,698円となり、前年度に比べて4,442,581,300円減少している。

#### (4) 財 務 比 率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考	説 明
流 動 比 率 (%)	384.86	544.98	264.56	200以上が良い	短期支払い能力を見る
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	63.18	65.54	100.00	大きいほど良い	資本中の自己資本の割合を見る
固 定 資 産 長 期 適 合 率 (%)	91.85	89.90	134.40	100以下が良い	固定資産が自己資本と固定負債の範囲かを見る

財務の短期流動性を示す流動比率は264.56%で高率であることから短期支払い能力は健全である。

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本金の割合を示すものである。

固定資産長期適合率は、企業財政上の原則から固定資産の資本調達が自己資本及び企業債で賄われており、企業経営の長期健全化を確保するためには、その割合は100%以下であることが望ましいと言われている。

### 4 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で209,434,374円の事業を執行している。一般配水管布設工事として、町道亘理中央線配水管布設工事外6件(延長1,136m)布設した外、愛宕配水場流入用電動弁更新工事外5件を施工した。

また、受託工事として消火栓2基、中央工業団地配水管布設工事を2件施工した。



## 5 企業債

### (イ) 企業債

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減額		平成26年度末 償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財政融資資金	1,048,090,282	0	67,817,939	980,272,343	△ 67,817,939
2 地方公共団体 金融機構企業債	917,949,933	100,000,000	54,969,928	962,980,005	45,030,072
3 七十七銀行	34,400,000	0	11,200,000	23,200,000	△ 11,200,000
4 みやぎ亘理農協	9,600,000	0	1,600,000	8,000,000	△ 1,600,000
5 仙台銀行	52,400,000	0	14,800,000	37,600,000	△ 14,800,000
6 宮城第一信用金庫	50,400,000	0	8,400,000	42,000,000	△ 8,400,000
合 計	2,112,840,215	100,000,000	158,787,867	2,054,052,348	△ 58,787,867

### (ロ) 一時借入金

なし

## 6 固定資産の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の 現在高	当期増加額	当期減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年 度 末 償 却 未 済 額
					(うち当期償却額)	
有 形 固 定 資 産	土地	63,836,807	0	63,836,807	0	63,836,807
	建物	253,254,266	0	253,254,266	145,204,719 (5,149,719)	108,049,547
	構築物	7,204,011,287	391,102,322	7,588,054,258	3,106,847,353 (151,427,972)	4,481,206,905
	機械及び装置	803,775,187	29,682,521	823,437,268	656,075,465 (2,167,774)	167,361,803
	車両及び運搬具	4,485,066	0	4,485,066	4,183,811 (18,000)	301,255
	工具器具及び備品	12,648,997	6,528,000	19,176,997	11,864,491 (118,631)	7,312,506
	建設仮勘定	22,440,000	183,471,904	149,073,188	0	56,838,716
	その他有形固定資産	469,665	0	469,665	446,182 0	23,483
	計	8,364,921,275	610,784,747	8,809,553,043	3,924,622,021 (158,882,096)	4,884,931,022
無形固定資産	5,554,892	0	5,554,892	312,794 (312,794)	5,242,098	
合 計	8,370,476,167	610,784,747	8,815,107,935	3,924,934,815 (159,194,890)	4,890,173,120	

## 7 資本剰余金・利益剰余金の明細

### (1) 資本剰余金の部

(単位:円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	当 期 発 生 高	当 期 処 分 額	当 年 度 末 現 在 高	備 考
受 贈 財 産 評 価 額	607,992,763	0	592,749,321	15,243,442	
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	
工 事 負 担 金	524,419,215	0	524,419,215	0	
加 入 金	800,726,818	0	800,726,818	0	
国 庫 補 助 金	1,146,225,583	0	1,146,225,583	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,971,000	4,058,500	0	36,029,500	
合 計	3,111,335,379	4,058,500	3,064,120,937	51,272,942	

### (2) 利益剰余金の部

(単位:円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	当 期 発 生 額	当 期 処 分 額	当 年 度 末 現 在 高	備 考
減 債 積 立 金	194,100,000	30,000,000	0	224,100,000	
建 設 改 良 積 立 金	34,838,133	150,000,000	0	184,838,133	
新会計制度の移行による増減	0	539,896,577	0	539,896,577	
繰 越 剰 余 金	48,435,541	165,323,878	180,000,000	33,759,419	
当 年 度 純 利 益	165,323,878	8,162,905	0	173,486,783	
合 計	442,697,552	893,383,360	180,000,000	1,156,080,912	

## 8 キャッシュフロー計算書（間接法）

1. 事業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	173,486,783 円
減価償却費	172,584,229 円
長期前受金戻入	△ 61,599,128 円
受取利息及び配当金	△ 141,791 円
支払利息及び企業債取扱諸費	51,261,472 円
固定資産除却損等	7,432,588 円
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,009,802 円
未払金の増減額(△は減少)	42,254,226 円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,196,580 円
引当金の増減額	3,122,000 円
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,863,245 円
小計	375,057,242 円
受取利息及び配当金	141,791 円
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 51,261,472 円
事業活動によるキャッシュフロー	323,937,561 円

2. 投資活動に関するキャッシュフロー	
固定資産取得による支出	△ 194,926,814 円
固定資産売却による収入	0 円
工事負担金による収入	53,362,800 円
他会計負担金による収入	2,240,000 円
国庫補助金による収入	6,480,000 円
投資活動に関するキャッシュフロー	△ 132,844,014 円

3. 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	100,000,000 円
企業債の償還による支出	△ 158,787,867 円
他会計出資金による収入	15,173,000 円
財務活動によるキャッシュフロー	△ 43,614,867 円

資金増減額	147,478,680 円
資金期首残高	657,407,197 円
資金期末残高	804,885,877 円

## 9 むすび

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向並びに業務実績の分析を行い、事業が如何に地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

本年度の事業内容は、前年度に比べて給水戸数は251戸増加、給水人口は175人増加、配水量は9,915 m<sup>3</sup>(0.27%)増加している。年間配水量3,688,835 m<sup>3</sup>に対して有収水量は3,261,550 m<sup>3</sup>で、有収率は前年度に比べ0.30ポイント減少し88.42%となっている。

事業収益は、940,792,756円で前年度に比べて45,375,044円(5.07%)増加している。

事業費用は、767,305,973円で前年度に比べて37,212,139円(5.10%)増加している。収益及び費用とも前年度比増加となったが地方公営企業新会計制度へ移行による影響が主なものである。この結果、差引き当年度純利益は173,486,783円となり、前年度繰越利益剰余金33,759,419円、及び新会計制度移行により発生した、その他未処分利益剰余金変動額539,896,577円を加え当年度未処分剰余金747,142,779円を翌年度へ繰越した。

資本的収支の収入は、企業債、工事負担金及び他会計出資金が主なものである。

支出は、建設改良費及び企業債償還金で、差引き190,966,441円の資金不足となり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

不納欠損処分は、いずれも適正に処理されていると認められるが、不納欠損処分とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

以上であるが、町道五十刈線などの改良事業、町道荒浜大通線などの災害復旧事業を始め、施設の維持管理、配水管更新等の経費増加による厳しい財政状況が予測されるので、今後も単年度収支の黒字確保に努めるとともに、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。

# 1. 業務実績表

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度対比	前年度対率	算式	備考
1 総人口	人	33,907	33,931	34,108	177	100.52	100.52		人口調査による年度末現在人口
2 給水人口	人	33,535	33,558	33,733	175	100.52	100.52		年度末現在給水人口
3 普及率	%	98.90	98.90	98.90	0	100.00	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水普及率
4 給水戸数	戸	11,228	11,394	11,645	251	102.20	102.20		年度末現在給水戸数
5 配水量	m <sup>3</sup>	3,658,851	3,678,920	3,688,835	9,915	100.27	100.27		年間総配水量
6 有収水量	m <sup>3</sup>	3,153,210	3,264,016	3,261,550	△ 2,466	99.92	99.92		料金として徴収される水量 年間総有収水量
7 有収水量率	%	86.18	88.72	88.42	△ 0.30	99.66	99.66	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち、料金として徴収される水量の割合
8 配水管延長	Km	225	228	242	14	106.14	106.14		年度末現在
9 職員数	人	5.0	5.0	5.0	0	100.00	100.00		年度末現在
10 1 m <sup>3</sup> 当り費用	円	231.13	223.68	235.26	11.58	105.18	105.18	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
11 1 m <sup>3</sup> 当り収益	円	262.90	274.33	288.45	14.12	105.15	105.15	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
12 1 m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	235.17	234.78	232.92	△ 1.86	99.21	99.21	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
13 総費用	円	728,802,640	730,093,834	767,305,973	37,212,139	105.10	105.10		
14 総収益	円	828,970,919	895,417,712	940,792,756	45,375,044	105.07	105.07		
15 給水収益	円	741,547,634	766,310,866	759,676,554	△ 6,634,312	99.13	99.13		

## 2. 業務分析表

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度対前年比率	対率	算式	備考
1 負荷率	%	85.46	84.41	86.20	1.79	102.12		1日平均配水量 — × 100 1日最大配水量	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。
2 施設利用率	%	64.26	64.61	64.37	△ 0.24	99.63		1日平均配水量 — × 100 1日配水能力	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用度をみる。
3 最大稼働率	%	75.19	76.54	74.68	△ 1.86	97.56		1日最大配水量 — × 100 1日配水能力	1日の配水能力に対し、最大の割合で1番多く配水した稼働の状態をみる。
4 有収率	%	86.18	88.72	88.42	△ 0.30	99.66		年間総有収水量 — × 100 年間総配水量	配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
5 配水管使用効率	m <sup>3</sup>	16.26	16.14	15.24	△ 0.90	94.42		導送配水管延長 年間総配水量	導送配水管の延長に対する年間の配水量をみる。
6 固定資産使用効率	m <sup>3</sup>	6.62	6.62	7.55	0.93	114.05		有形固定資産 年間総配水量	有形固定資産1万円に対して何m <sup>3</sup> 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
7 供給単価	円	235.17	234.78	232.92	△ 1.86	99.21		年間給水収益 年間総有収水量	m <sup>3</sup> 当りの販売単価をいう。給水原価より下回っている場合は収支均衡は困難となる。
8 給水原価	円	228.99	222.39	234.78	12.39	105.57		経常費用-(受託工事費+附带事業など) — × 100 年間総有収水量	m <sup>3</sup> を給水するのに要する費用をいう。
9 職員一人当たり給水人口	人	6,707	6,712	6,747	34.60	100.52		現在給水人口 損益勘定所属職員 有収水量	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
10 職員一人当たり給水量	千m <sup>3</sup>	630.64	652.80	652.31	△ 0.49	99.92		損益勘定所属職員 営業収益	職員1人に対する有収水量は何m <sup>3</sup> であったかをみる。
11 営業一人当たり収益	千円	152,125	156,504	155,287	△ 1,217	99.22		損益勘定所属職員 職員人件費 — × 100	職員1人に対する年間営業収益をみる。
12 給水収益に対する職員人件費割合	%	5.11	4.88	5.61	0.73	114.96		給水収益 職員人件費 — × 100	給水収益に対する人件費の占める割合。
13 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.77	5.62	6.04	0.42	107.47		給水収益 職員人件費 — × 100 営業費用	営業費用に対する給与費の占める割合。

### 3. 予算決算比較対照表 (税込み)

(単位:円,%)

区分	平成25年度			平成26年度			前年度対比較				
	予算額 (a)	決算額 (b)	増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	増減 (B)-(b)	比率
事業収益(イ)	906,640,000	939,814,875	33,174,875	103.66	928,490,000	1,008,542,096	80,052,096	108.62	21,850,000	68,727,221	107.31
(1)営業収益	801,865,000	821,343,048	19,478,048	102.43	787,366,000	836,073,306	48,707,306	106.19	△ 14,499,000	14,730,258	101.79
(2)営業外収益	104,755,000	118,471,827	13,716,827	113.09	141,104,000	172,468,790	31,364,790	122.23	36,349,000	53,996,963	145.58
(3)特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00	20,000	0	△ 20,000	0.00	0	0	0.00
事業費用(ロ)	800,570,000	769,437,204	△ 31,132,796	96.11	859,677,000	824,538,619	△ 35,138,381	95.91	59,107,000	55,101,415	107.16
(1)営業費用	719,998,883	690,148,484	△ 29,850,399	95.85	773,654,000	743,110,231	△ 30,543,769	96.05	53,655,117	52,961,747	107.67
(2)営業外費用	75,412,700	75,130,303	△ 282,397	99.63	81,023,000	79,974,972	△ 1,048,028	98.71	5,610,300	4,844,669	106.45
(3)特別損失	4,158,417	4,158,417	0	100.00	4,000,000	1,453,416	△ 2,546,584	36.34	△ 158,417	△ 2,705,001	34.95
(4)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
差引額(イ)-(ロ)	106,070,000	170,377,671	64,307,671	160.63	68,813,000	184,003,477	115,190,477	267.40	△ 37,257,000	13,625,806	108.00
資本的収入(イ)	273,495,000	273,385,530	△ 109,470	99.96	182,394,000	177,255,800	△ 5,138,200	97.18	△ 91,101,000	△ 96,129,730	64.84
(1)企業債	200,500,000	200,500,000	0	100.00	100,000,000	100,000,000	0	100.00	△ 100,500,000	△ 100,500,000	49.88
(2)工事負担金	55,734,000	55,734,530	530	100.00	57,500,000	53,362,800	4,137,200	92.80	1,766,000	△ 2,371,730	95.74
(3)他会計出資金	14,996,000	14,996,000	0	100.00	15,242,000	15,173,000	69,000	99.55	246,000	177,000	101.18
(4)他会計負担金	2,255,000	2,155,000	△ 100,000	95.57	2,240,000	2,240,000	0	100.00	△ 15,000	85,000	103.94
(5)国庫補助金	—	—	—	—	7,402,000	6,480,000	922,000	87.54	7,402,000	6,480,000	—
(6)固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00	10,000	0	10,000	0.00	0	0	0.00
資本的支出(ロ)	471,270,000	450,951,606	△ 20,318,394	95.69	393,640,000	368,222,241	△ 25,417,759	93.54	△ 77,630,000	△ 82,729,365	81.65
(1)建設改良費	186,225,000	166,907,109	△ 19,317,891	89.63	233,852,000	209,434,374	△ 24,417,626	89.56	47,627,000	42,527,265	125.48
(2)企業債償還金	284,045,000	284,044,497	△ 503	100.00	158,788,000	158,787,867	△ 133	100.00	△ 125,257,000	△ 125,256,630	55.90
(3)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
(4)国庫補助金返還金	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0.00
差引額(イ)-(ロ)	△ 197,775,000	△ 177,566,076	20,208,924	89.78	△ 211,246,000	△ 190,966,441	20,279,559	90.40	△ 13,471,000	△ 13,400,365	107.55

4. 比較貸借対照表 (税抜き)

年度 科目	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>1. 固定資産</b>						
(1)有形固定資産	5,563,323,212	87.93	4,890,173,120	84.16	△ 673,150,092	87.90
土地	5,557,768,320	87.84	4,884,931,022	84.07	△ 672,837,298	87.89
建物	63,836,807	1.01	63,836,807	1.10	0	100.00
減価償却累計額(控除)	253,254,266	4.00	253,254,266	4.36	0	100.00
構築物	△ 127,594,469	△ 2.02	△ 145,204,719	△ 2.50	△ 17,610,250	113.80
構築物	7,204,011,287	113.86	7,588,054,258	130.60	384,042,971	105.33
減価償却累計額(控除)	△ 2,134,156,513	△ 33.73	△ 3,106,847,353	△ 53.47	△ 972,690,840	145.58
機械及び装置	803,775,187	12.70	823,437,268	14.17	19,662,081	102.45
減価償却累計額(控除)	△ 529,044,120	△ 8.36	△ 656,075,465	△ 11.29	△ 127,031,345	124.01
車両及び運搬具	4,485,066	0.07	4,485,066	0.08	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 4,165,811	△ 0.07	△ 4,183,811	△ 0.07	△ 18,000	100.43
工具器具及び備品	12,648,997	0.20	19,176,997	0.33	6,528,000	151.61
減価償却累計額(控除)	△ 11,745,860	△ 0.19	△ 11,864,491	△ 0.20	△ 118,631	101.01
建設仮勘定	22,440,000	0.35	56,838,716	0.98	34,398,716	253.29
減価償却累計額(控除)	469,665	0.01	469,665	0.01	0	100.00
その他の有形固定資産	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2)無形固定資産	5,554,892	0.09	5,242,098	0.09	△ 312,794	94.37
電話加入権	133,100	0.00	133,100	0.00	0	100.00
施設利用権	5,421,792	0.09	5,108,998	0.09	△ 312,794	94.23
<b>2. 流動資産</b>						
(1)現金及び預金	755,370,145	11.94	920,055,207	15.84	164,685,062	121.80
(2)未収金	657,407,197	10.39	804,885,877	13.85	147,478,680	122.43
貸倒引当金	88,012,328	1.39	107,614,130	1.85	19,601,802	122.27
(3)貯蔵品	9,950,620	0.16	△ 3,592,000	△ 0.06	△ 3,592,000	—
<b>3. 繰延勘定</b>						
(1)開発費	8,300,000	0.13	0	0.00	△ 8,300,000	0.00
(1)開発費	8,300,000	0.13	0	0.00	△ 8,300,000	0.00
<b>資産合計</b>	6,326,993,357	100.00	5,810,228,327	100.00	△ 516,765,030	91.83

年度 科目	平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>4. 固定負債</b>						
(1)企業債	61,524,992	0.97	1,954,130,609	33.63	1,892,605,617	3,176.16
(2)引当金	1,524,992	0.02	1,894,130,609	32.60	1,892,605,617	124,205.94
<b>5. 流動負債</b>						
(1)企業債	60,000,000	0.95	60,000,000	1.03	0	100.00
(2)未払金	138,605,367	2.19	347,766,577	5.99	209,161,210	250.90
(3)前受金	—	—	159,921,739	2.75	△ 159,921,739	—
(4)引当金	107,609,753	1.70	149,863,979	2.58	42,254,226	139.27
(5)契約保証金	4,041	0.00	4,041	0.00	0	100.00
(6)その他流動負債	—	—	3,122,000	0.05	3,122,000	—
<b>6. 繰延収益</b>						
(1)長期前受金	1,260,000	0.02	3,256,200	0.06	1,996,200	258.43
(2)収益化累計額	29,731,573	0.47	31,598,618	0.54	1,867,045	106.28
<b>負債合計</b>	—	—	1,824,049,443	31.39	1,824,049,443	—
<b>7. 資本金</b>						
(1)資本金	200,130,359	3.16	4,125,946,629	71.01	3,925,816,270	2,061.63
固有資本金	2,572,830,067	40.66	476,927,844	8.21	△ 2,095,902,223	18.54
繰入資本金	461,514,844	7.29	476,927,844	8.21	15,413,000	103.34
組入資本金	6,358,056	0.10	6,358,056	0.11	0	100.00
(2)借入資本金	172,871,000	2.73	188,284,000	3.24	15,413,000	108.92
企業債	282,285,788	4.46	282,285,788	4.86	0	100.00
受贈財産評価額	2,111,315,223	33.37	—	—	△ 2,111,315,223	—
剰余金	2,111,315,223	33.37	—	—	△ 2,111,315,223	—
(1)資本剰余金	3,554,032,931	56.17	1,207,353,854	20.78	△ 2,346,679,077	33.97
受贈財産評価額	3,111,335,379	49.18	51,272,942	0.88	△ 3,060,062,437	1.65
工事負担金	607,992,763	9.61	15,243,442	0.26	△ 592,749,321	2.51
加 入 金	524,419,215	8.29	—	—	524,419,215	—
国庫補助金	800,726,818	12.66	—	—	800,726,818	—
その他の資本剰余金	1,146,225,583	18.12	—	—	1,146,225,583	—
(2)利益剰余金	31,971,000	0.51	36,029,500	0.62	4,058,500	112.69
減価積立金	442,697,552	7.00	1,156,080,912	19.90	713,383,360	261.14
建設改良積立金	194,100,000	3.07	224,100,000	3.86	30,000,000	115.46
繰越剰余金	34,838,133	0.55	184,838,133	3.18	150,000,000	530.56
当年度純利益	—	—	539,896,577	9.29	539,896,577	—
繰越剰余金	48,435,541	0.77	33,759,419	0.58	△ 14,676,122	69.70
資本合計	165,323,878	2.61	173,486,783	2.99	8,162,905	104.94
負債及び資本合計	6,126,862,998	96.84	1,684,281,698	28.99	△ 4,442,581,300	27.49
負債及び資本合計	6,326,993,357	100.00	5,810,228,327	100.00	△ 516,765,030	91.83

(単位:円%)

(借方)

(貸方)



5. 比較損益計算書 (税抜き)

年度 科目		平成25年度		平成26年度		対前年度比較		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1. 営業費用		665,638,342	91.17	705,837,654	91.99	40,199,312	106.04	782,518,733	87.39	776,433,128	82.53	△ 6,085,605	99.22
(1) 原水及び浄水費		455,870,689	62.44	455,946,389	59.42	75,700	100.02	766,310,866	85.58	759,676,554	80.75	△ 6,634,312	99.13
(2) 配水及び給水費		42,298,319	5.79	34,560,269	4.50	△ 7,738,050	81.71	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3) 受託工事費		0	0.00	0	0.00	0	0.00	16,207,867	1.81	16,756,574	1.78	548,707	103.39
(4) 総係費		31,689,804	4.34	39,056,315	5.09	7,366,511	123.25	112,898,979	12.61	164,359,628	17.47	51,460,649	145.58
(5) 減価償却費		128,487,273	17.60	172,584,229	22.49	44,096,956	134.32	127,662	0.01	141,791	0.02	14,129	111.07
(6) 資産減耗費		7,292,257	1.00	3,690,452	0.48	△ 3,601,805	50.61	1,183,000	0.13	934,000	0.10	△ 249,000	78.95
(7) その他営業費用		0	0.00	0	0.00	0	0.00	109,940,000	12.28	100,300,000	10.66	△ 9,640,000	91.23
2. 営業外費用		60,363,531	8.27	60,038,631	7.82	△ 324,900	99.46	0	0.00	61,599,128	6.55	61,599,128	—
(1) 支払い利息		56,905,603	7.79	51,261,472	6.68	△ 5,644,131	90.08	1,648,317	0.18	1,384,709	0.15	△ 263,608	84.01
(2) 繰延べ勘定償却		3,224,000	0.44	8,300,000	1.08	5,076,000	257.44	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3) 雑支出		233,928	0.03	477,159	0.06	243,231	203.98	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3. 特別損失		4,091,961	0.56	1,429,688	0.19	△ 2,662,273	34.94	895,417,712	100.00	940,792,756	100.00	45,375,044	105.07
(1) 過年度損益修正損		4,091,961	0.56	1,429,688	0.19	△ 2,662,273	34.94	165,323,878		173,486,783		8,162,905	104.94
(2) その他特別損失		0	0.00	0	0.00	0	0.00	48,435,541		33,759,419		△ 14,676,122	69.70
貸方計		730,093,834	100.00	767,305,973	100.00	37,212,139	105.10	213,759,419		747,142,779		533,383,360	349.53
借方計								0		539,896,577		539,896,577	—
当年度未処分利益剰余金													
繰越利益剰余金													
その他未処分利益剰余金変動額													
当年度未処分利益剰余金													

注:平成25年度未処分利益剰余金は減価積立△30,000,000円、建設改良積立金へ150,000,000円積立処分した為  
平成26年度への繰越利益剰余金は、33,759,419円となっている。